

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月24日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾 泰

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年8月11日に提出した第10期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）四半期報告書の付随ファイルのリンクが外れ、EDINET上一部閲覧できない箇所が生じたので四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

（企業結合等関係）

（1株当たり情報）

2 【その他】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

(訂正前)

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(企業結合等関係) 記載なし

(1株当たり情報) 記載なし

2 【その他】 記載なし

(訂正後)

<前略>

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

<中略>

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

事業分離

1.事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

Telefunken Semiconductors International LLCおよびTimberpine Holdings LLC

(2)分離した事業の内容

当社の連結子会社であるRenesas Electronics America Inc.における製造事業

(3)事業分離を行った主な理由

当社は自社の生産能力について、ウエハの大口径化・プロセスの微細化・集中生産化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めておりました。こうした検討を進める中で、半導体事業の拡大に向けて新たな生産拠点を検討していたTelefunken Semiconductors International LLC、およびTimberpine Holdings LLCにRenesas Electronics America Inc.における製造事業を譲渡することとしました。

(4)事業分離日

平成23年5月2日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

新会社を設立し、対象事業を新会社へ承継させた上で、その全株式を分離先企業へ譲渡しました。

2.実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との

差額はありません。

譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	2,613百万円
固定資産	2,278 "
資産合計	4,891百万円
流動負債	190百万円
負債合計	190百万円

3. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る

損益の概算額

売上高	1,091百万円
営業利益	316 "

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	79.27	79.64
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	33,066	33,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額(百万円)	33,066	33,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年5月27日に、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を全額満期償還しました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

< 後略 >